

拠出金名: 国際通貨基金拠出金

国際機関等名	国際通貨基金 (英文名称・略称) International Monetary Fund (IMF)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画)		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	財務省国際局国際機構課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ドル)	外 貨2	レ ー ト		
平成18年度	4,118,928	37,107		1ドル=111円	(2006年)	100
平成17年度	2,713,367	25,359		1ドル=107円	(2005年)	100
平成16年度	2,465,287	22,412		1ドル=110円	(2004年)	100
拠出上位5ヶ国				国際機関の財務 (2006年度決算)(注1)		
	国 名	金額 (千ドル)	率(%)	当該年度の収入 1,801,100千ドル		
1位				当該年度の支出 1,520,964千ドル		
2位				次年度への繰越 280,136千ドル		
3位	(注2)			会計検査機関名		
4位				Deloitte & Touch LLP		
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IMFは、近年では98年のアジア通貨危機をはじめ、ロシア、南米など一連の金融危機支援において中心的な役割を果たしてきた。最近では重債務最貧国の債務削減枠組み整備などを精力的に行うなど国際社会の要望に沿って徐々にIMFの役割が変化してきた部分もあるものの、引き続き加盟国のサーベイランスを中心として国際金融システムの安定に大きく貢献している機関である。なお、我が国は、現在、IMFにおいて6.12%の投票権を有している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2001年7月にマネジメントから独立したIMFの活動の評価を行う部署(IEO:Independent Evaluation Office)が設立され、精力的に様々なトピックについて客観的かつ体系的な評価を実施している。						
邦人職員数	36人	当該機関の職員数及び		2,667人		
うち幹部以上	うち 4人	邦人職員が職員全体に		1.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
副専務理事		加藤 隆俊		財務省出身		
アジア太平洋地域事務所長		有吉 章		財務省出身		
アジア太平洋局上席審議役		武田 真彦		日銀出身		
アジア太平洋局課長		石井 詳悟				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が国は、日本人職員の採用について事あるごとにマネジメントや局幹部と密接に連絡を取り、意見交換を重ねている。そのような中、2004年2月に加藤隆俊元財務省財務官が副専務理事に就任した。 なおIMFは、日本人職員増加のための活動の一環として、リクルートメント・ミッション(個別面接や大学等での就職セミナーを実施)を我が国に毎年派遣している。併せて、アジア太平洋事務所においても大学等での講演やマスメディアでの広告等を通じて、IMFでの雇用機会の周知を行なうなどの努力を行っている。						

(注1)IMFの財政年度は5月～4月。

(注2)IMFに対する拠出金は我が国のみによって拠出される「特定活動に係る日本管理勘定(JSA)」等で構成されており、上位〇位という考え方は馴染まないもの。